

予算編成の基本的な考え方

区民の生活を守り、未来へつながる「重点戦略実行予算」

(1) 編成方針

新型コロナウイルス感染症は、依然として猛威を振るい、人々の生命や健康だけでなく、日常生活や社会経済活動など、あらゆる分野に深刻な影響を与えています。

このような状況においても、区は、区民の安心・安全を守り、新型コロナウイルス感染症拡大に的確に対処しつつ、新たに策定した「いたばしNo.1実現プラン2025」の重点戦略の柱である「SDGs戦略」「デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略」「ブランド戦略」を念頭に、政策の優先順位を明確にし、未来を見据えた計画の着実な実現を図らなければなりません。

そのために、激変する社会経済情勢や財政状況を的確に認識し、事務事業一つひとつについて、効果や効率性を客観的な視点で見極めつつ、前例に捉われずあらゆる創意工夫を重ねることで、質の維持向上を図ることができるよう予算編成を行いました。

予算編成にあたっては、国による不合理な税制改正や新型コロナウイルス感染症拡大による景気減速に伴い、これまでに経験したことのない財源不足が見込まれていたことから、令和2年8月から緊急財政対策に取り組むことにより、財源不足の解消に努めました。

(2) 財政見通し

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた令和2年4月の緊急事態宣言発令後の歴史的な落ち込みから持ち直しつつありますが、依然として不透明な状況が続いています。今後も景気回復の動きが続くことが期待されるものの、感染症拡大の動向は極めて不確実性が大きく、感染症拡大の影響が経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

本区においては、地方法人課税の税制改正に伴う減収の恒常化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への深刻な影響を受け、特別区交付金及び特別区民税の大幅な減収が見込まれます。

一方、(仮称)子ども家庭総合支援センターの開設や公共施設の再構築をはじめとした多額の経費負担を伴う事業が継続している中、景気の低迷により、扶助費等が増加することが見込まれ、バブル経済崩壊後やリーマンショック後の世界同時不況と同様に、極めて厳しい財政運営となることが想定されます。

(3) 「いたばしNo.1実現プラン2025」重点戦略・3つの柱

緊急の課題である新型コロナウイルス感染症への対策と合わせて、ポストコロナ時代における「新たな日常」の構築・定着に向けた行政サービスの質の向上が求められる中、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進するとともに、SDGsの目標に資する事業やブランド価値を高める取組へ限られた経営資源を重点的に投入し、若い世代の定住化や交流人口の増加及び経済の活性化を図ることで、基本計画に定める未来創造戦略において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現をめざしていきます。

重点戦略・柱Ⅰ：SDGs戦略

No.1プラン2025では、SDGsの視点から未来創造戦略を重点的に展開していきます。また、各政策分野における個別計画においても、No.1プラン2025と整合を図りながら、SDGsの取組を総合的に推進します。

重点戦略・柱Ⅱ：デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略

ポストコロナ時代に向けた変化を変革の好機と捉え、新たに策定する「(仮称)板橋区ICT推進・活用計画2025」と連携しながらDXを推進することによって、区民サービスの質を高めていきます。

重点戦略・柱Ⅲ：ブランド戦略

ポストコロナ時代における新たなブランド戦略の構築に向けて、区の独自性や先駆性を前面に打ち出しながら、地域や大学・企業とのさらなる連携、組織横断的な施策展開によって、「板橋ブランド」を構築し、戦略的に発信していきます。

財政規模

○一般会計※1は、前年度と比較して0.4%減の2,209億4,000万円で、地方法人課税の税制改正や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別区税が10億3,100万円、特別区交付金が26億円の大幅な減となった結果、財政調整基金から64億3,300万円を繰り入れる極めて厳しい財政状況となりました。

財政規模の前年度比較 (当初予算ベース 単位：百万円)

区	分	3年度	2年度	増減額	増減率
一	般 会 計	220,940	221,910	△ 970	△ 0.4%
特 別 会 計 ※2	国民健康保険事業	52,820	54,970	△ 2,150	△ 3.9%
	介護保険事業	44,070	43,820	250	0.6%
	後期高齢者医療事業	12,460	12,231	229	1.9%
	東武東上線連続立体化事業	90	122	△ 32	△ 26.2%
合	計	330,380	333,053	△ 2,673	△ 0.8%

財政規模の推移 (当初予算ベース 単位：百万円)

区	分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一	般 会 計	206,900 2.1%	209,270 1.1%	216,270 3.3%	221,910 2.6%	220,940 △0.4%
特 別 会 計	国民健康保険事業	70,060 △0.1%	59,160 △15.6%	56,540 △4.4%	54,970 △2.8%	52,820 △3.9%
	介護保険事業	40,154 6.7%	39,632 △1.3%	41,400 4.5%	43,820 5.8%	44,070 0.6%
	後期高齢者医療事業	11,028 3.8%	11,518 4.4%	12,007 4.2%	12,231 1.9%	12,460 1.9%
	東武東上線連続立体化事業	— —	— —	20 皆増	122 510.0%	90 △26.2%
合	計	328,142 2.2%	319,580 △2.6%	326,217 2.1%	333,053 2.1%	330,380 △0.8%

※上段は金額、下段は対前年度伸び率

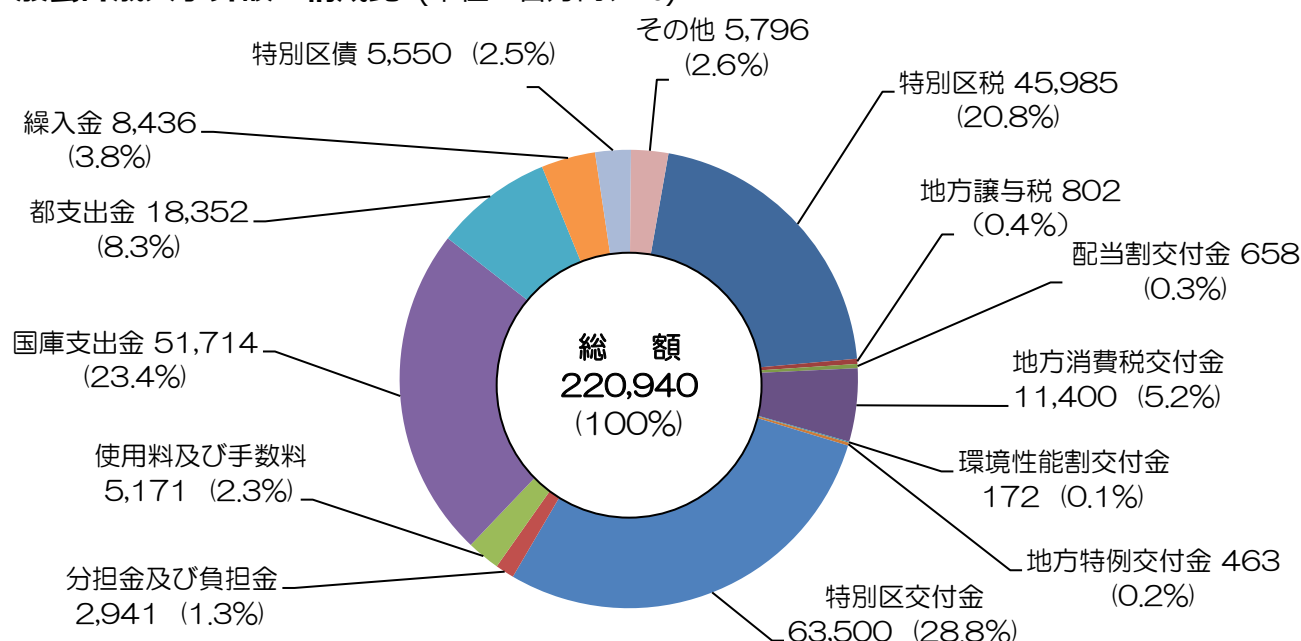
※1 一般会計：地方公共団体の本来目的に係る事務を処理するために要する経費。

※2 特別会計：一般会計の例外として、特定目的のために設置する独立した会計。

歳入予算の特徴

- 特別区税は、納税義務者一人当たりの所得額の減などにより、対前年度比 10 億円、2.2%の減を見込んでいます。
- 特別区交付金は、地方法人課税の税制改正の影響及び企業業績の悪化などにより、対前年度比 26 億円、3.9%の減となりました。
- 繰入金は、各基金から 84 億円を取り崩し、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金などは改築改修事業等に充てています。特別区税及び特別区交付金の大幅な減収などにより、財政調整基金から 64 億円を繰入れましたが、前年度比 3 億円、3.6%の減となりました。

一般会計歳入予算額・構成比 (単位：百万円、%)



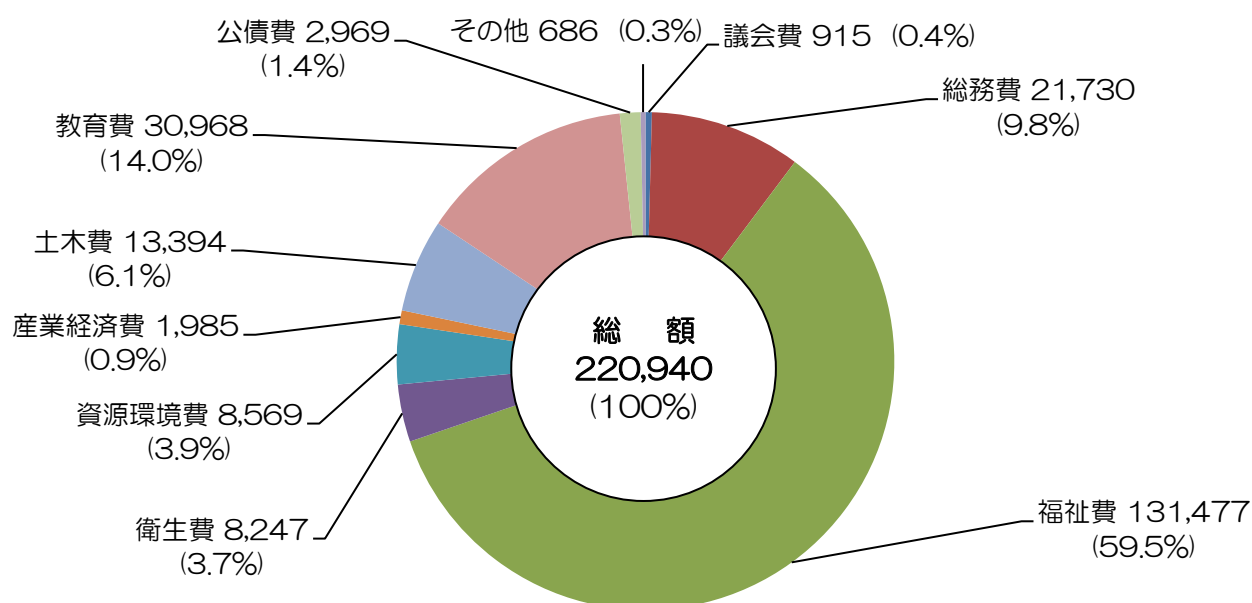
歳入予算前年度比較 (単位：百万円、%)

区分	3 年 度		2 年 度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
特別区税	45,985	20.8	47,016	21.2	△ 1,031	△ 2.2
地方譲与税	802	0.4	819	0.4	△ 17	△ 2.1
配当割交付金	658	0.3	702	0.3	△ 44	△ 6.3
地方消費税交付金	11,400	5.2	12,088	5.4	△ 688	△ 5.7
環境性能割交付金	172	0.1	203	0.1	△ 31	△ 15.3
地方特例交付金	463	0.2	472	0.2	△ 9	△ 1.9
特別区交付金	63,500	28.8	66,100	29.8	△ 2,600	△ 3.9
分担金及び負担金	2,941	1.3	2,925	1.3	16	0.5
使用料及び手数料	5,171	2.3	5,449	2.5	△ 278	△ 5.1
国庫支出金	51,714	23.4	50,317	22.7	1,397	2.8
都支出金	18,352	8.3	18,756	8.4	△ 404	△ 2.2
繰入金	8,436	3.8	8,750	3.9	△ 314	△ 3.6
特別区債	5,550	2.5	3,023	1.4	2,527	83.6
その他	5,796	2.6	5,290	2.4	506	9.6
歳入合計	220,940	100	221,910	100	△ 970	△ 0.4

歳出予算(目的別)の特徴

- 福祉費**は、保育所待機児童対策の推進に伴う私立保育所保育運営経費や（仮称）子ども家庭総合支援センター建設・開設準備経費の増などにより、対前年度比 28 億円、2.2%の増となりました。
- 土木費**は、小茂根一丁目住宅改築工事の終了、東板橋公園、小豆沢公園、平和公園、赤塚植物園改修工事の終了などにより、対前年度比 28 億円、17.5%の減となりました。
- 教育費**は、中央図書館改築の完了、板橋第十小学校改築の進捗による減などにより、対前年度比 13 億円、4.1%の減となりました。

一般会計歳出(目的別)予算額・構成比 (単位：百万円、%)



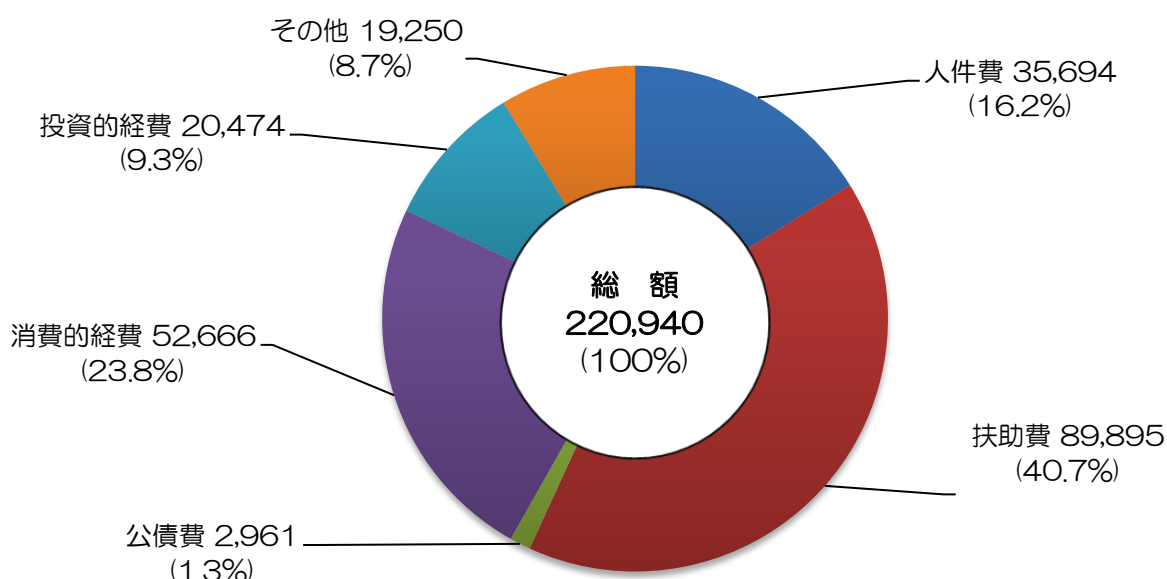
歳出予算(目的別)前年度比較 (単位：百万円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費	915	0.4	928	0.4	△ 13	△ 1.4
総 務 費	21,730	9.8	21,408	9.6	322	1.5
福 祉 費	131,477	59.5	128,673	58.0	2,804	2.2
衛 生 費	8,247	3.7	7,751	3.5	496	6.4
資 源 環 境 費	8,569	3.9	9,123	4.1	△ 554	△ 6.1
産 業 経 済 費	1,985	0.9	1,963	0.9	22	1.1
土 木 費	13,394	6.1	16,233	7.3	△ 2,839	△ 17.5
教 育 費	30,968	14.0	32,308	14.6	△ 1,340	△ 4.1
公 債 費	2,969	1.4	2,848	1.3	121	4.3
そ の 他	686	0.3	675	0.3	11	1.6
歳 出 合 計	220,940	100	221,910	100	△ 970	△ 0.4

歳出予算(性質別)の特徴

- 歳出全体に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合は、前年度と比較して9億円、0.7%の増となりました。これは、私立保育所保育運営経費及び生活保護法施行扶助費の増などにより、扶助費が増額となったことなどが要因です。
- 投資的経費※1(普通建設事業費)は、歳出全体に占める割合が9.3%、前年度と比較して29億円、12.5%の減となっています。これは、板橋第十小学校改築の進捗、中央図書館改築の完了などによる減が要因です。

一般会計歳出(性質別)予算額・構成比 (単位：百万円、%)



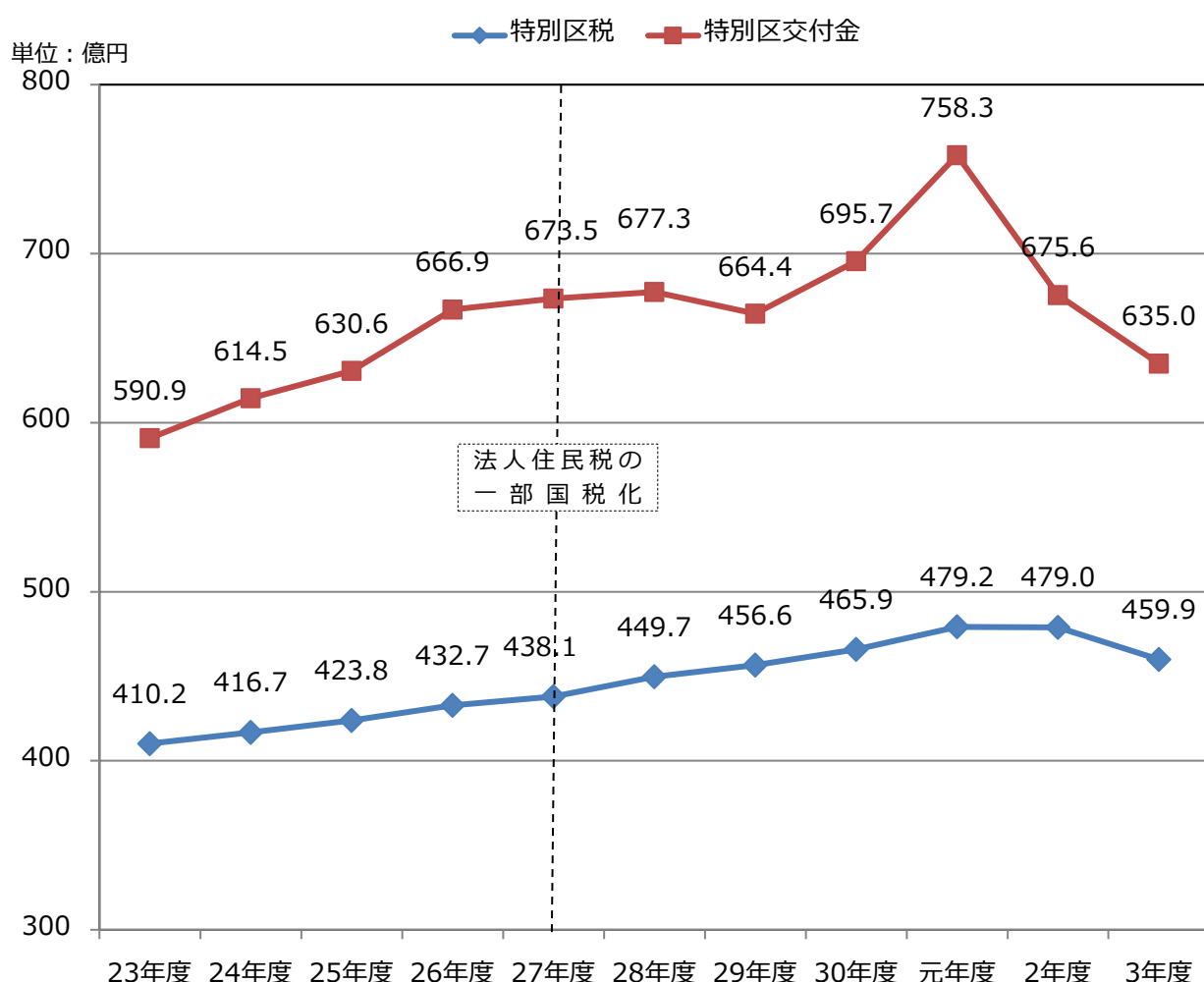
歳出予算(性質別)前年度比較 (単位：百万円、%)

区分	3年度		2年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率	
義務的経費	人件費	35,694	16.2	36,578	16.5	△ 884	△ 2.4
	扶助費	89,895	40.7	88,273	39.7	1,622	1.8
	公債費	2,961	1.3	2,845	1.3	116	4.1
	小計	128,550	58.2	127,696	57.5	854	0.7
消費的経費※2	52,666	23.8	51,178	23.1	1,488	2.9	
投資的経費	20,474	9.3	23,398	10.5	△ 2,924	△ 12.5	
その他	19,250	8.7	19,638	8.9	△ 388	△ 2.0	
小計	92,390	41.8	94,214	42.5	△ 1,824	△ 1.9	
歳出合計	220,940	100	221,910	100	△ 970	△ 0.4	

※1 投資的経費：支出の効果が資本形成に向けられ、道路や施設の建設など将来に残るものに支出される経費。
 ※2 消費的経費：投資的経費に対比して用いられ、支出の効果が単年度、極めて短期間で終わる経費。

特別区税と特別区交付金の推移

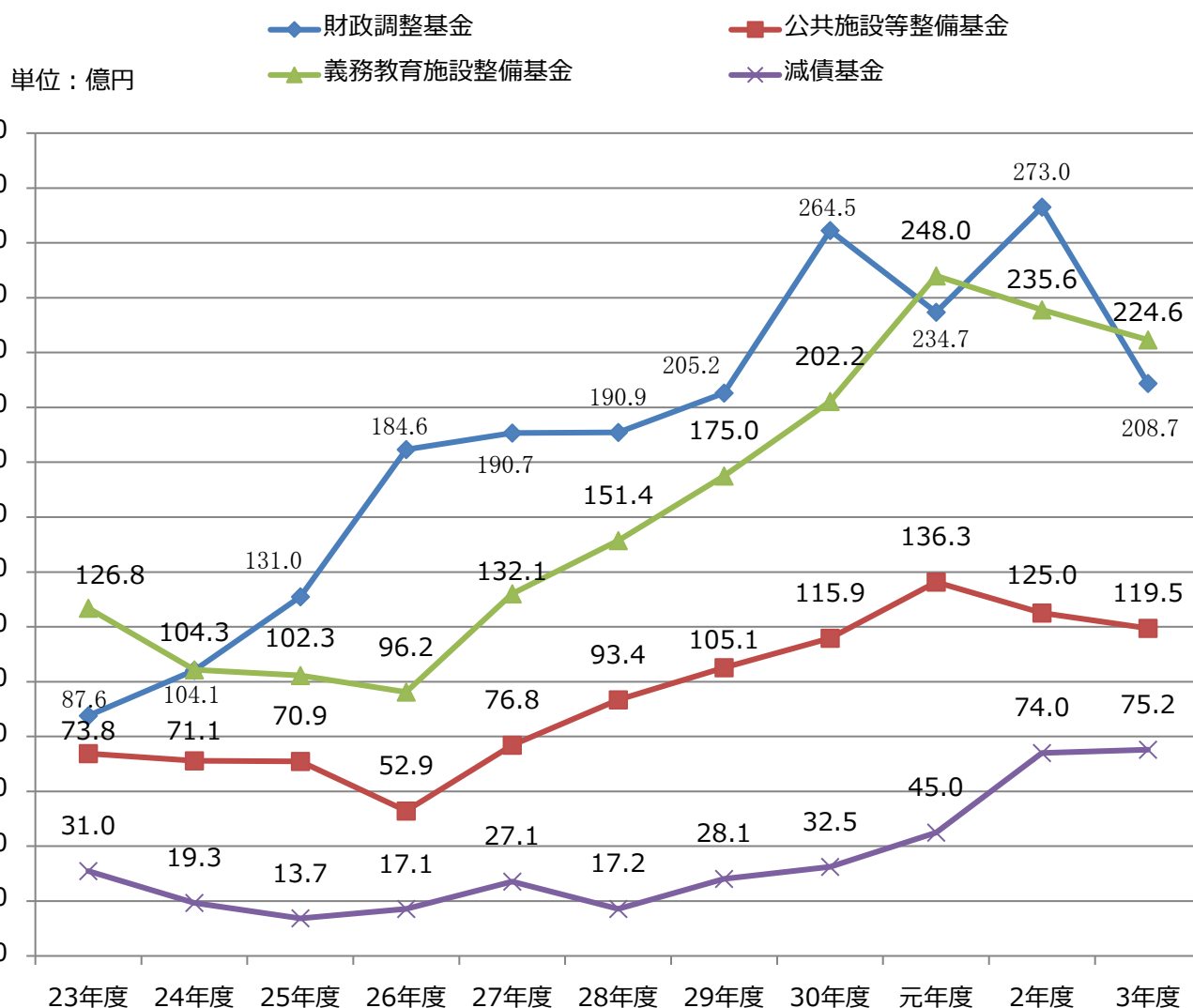
- 平成 20 年度の世界同時不況の影響により、特別区交付金が減収となるとともに、特別区税も減少し低迷が続いていましたが、平成 23 年度以降は特別区交付金が、平成 24 年度以降は特別区税がそれぞれ微増に転じ、平成 26 年度には、景気回復傾向が鮮明になる中、特別区交付金は大幅な増収となり、令和元年度には過去最高額となりました。
- しかし、令和 2 年度の特別区交付金は、地方法人課税の税制改正に伴う減収に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への深刻な影響を受け大幅な減額になる見込みであり、令和 3 年度も同様の理由から、大幅な減収を見込んでいます。
- 特別区税は、特別区民税が納税義務者一人当たりの所得額の減などにより、減収を見込んでいます。



※グラフ表の数値は、22 年度～元年度は決算数値で、百万単位で四捨五入。2 年度は年度末見込の数値で、3 年度は当初予算額での表記です。

主な積立基金の状況

○世界同時不況のような急激な財政状況の悪化などに伴う特別区交付金の大幅な減収に備え、景気後退期においても安定的な区政運営を図るため、基金残高の確保を図る必要があります。また、今後、公共施設の更新経費の増大が想定されるため、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金等に計画的に積立を行ない、活用していきます。



※2・3年度は残高見込の数値になります。

※基金について

基金は、長期的視点に立って財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて設けるものです。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用基金」があります。

積立基金には、「財政調整基金」「減債基金」並びに「その他特定目的基金」があります。

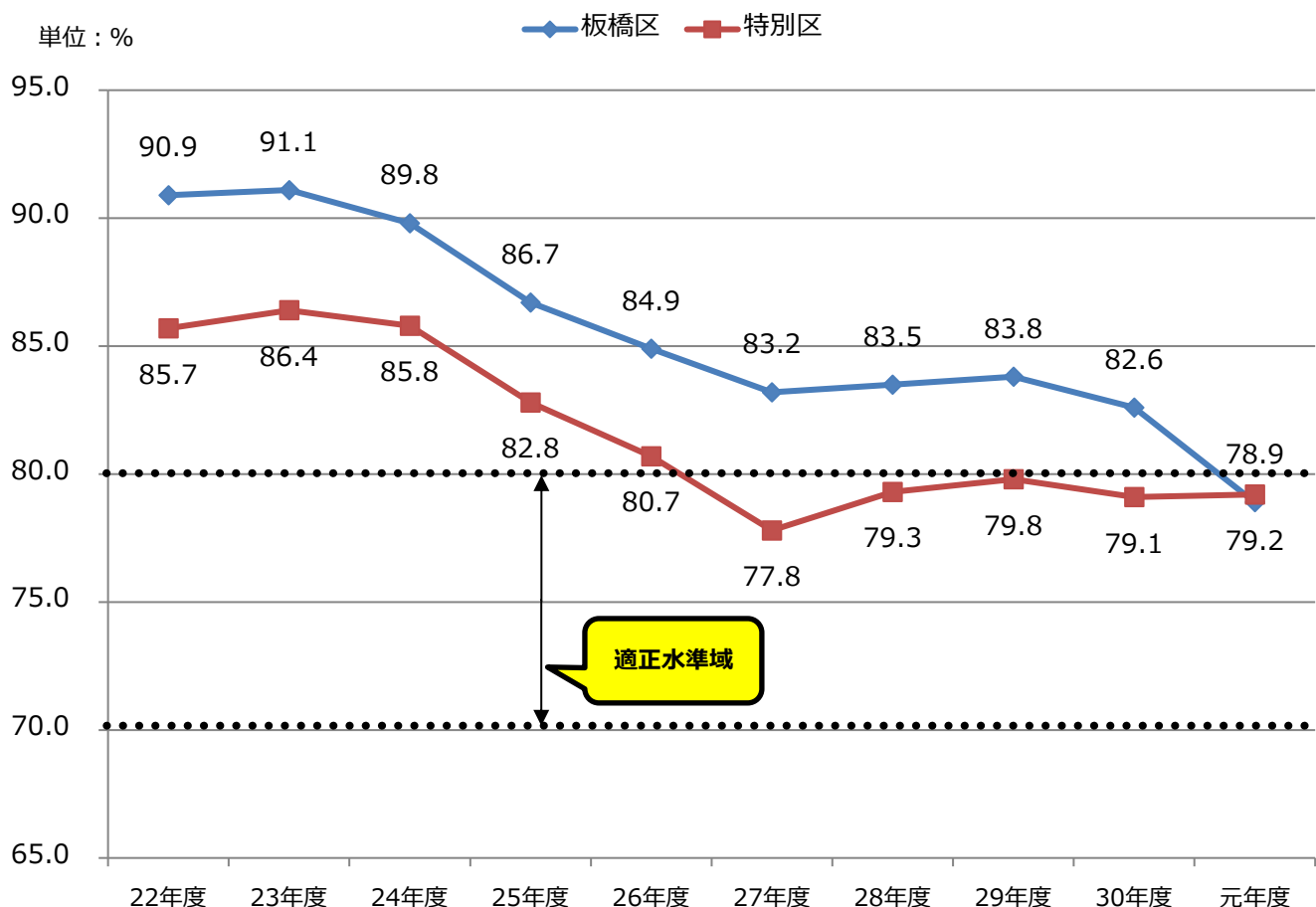
財政調整基金は、経済情勢の変動等によって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことにより、年度間の財源の不均衡を調整し、区の財政の健全な運営を図るものであり、基金の用途に制限はありません。

減債基金は、地方債の元利償還及びその信用の維持のために設けられた基金です。

その他特定目的基金は、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金など 11 の基金があります。これらの基金は、施設の整備など特定目的のための財源を確保するためのものであり、各々の基金の設置目的のために使用する場合でなければ、これを取り崩すことはできません。

財政指標の状況

○**経常収支比率**は、令和元年度決算では 78.9%となり、前年度比 3.7 ポイント改善しました。これは、私立保育所保育運営経費などの扶助費の増、学校施設や公園の維持管理経費の増など数値悪化の要因はあるものの、特別区税や特別区交付金の大幅な増によるものです。

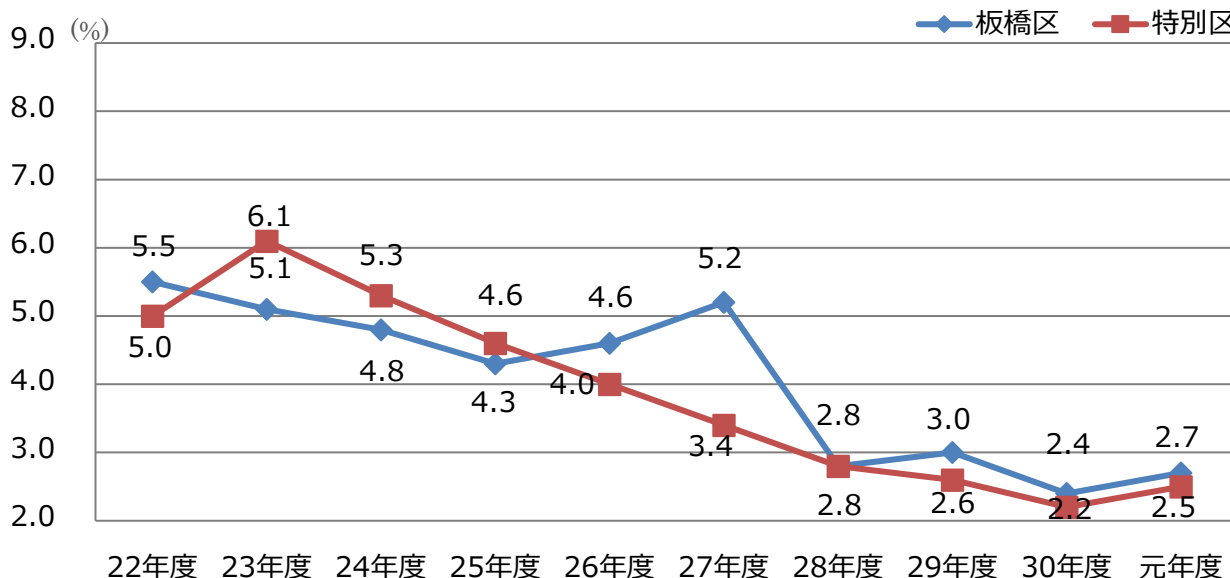


※経常収支比率

財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標であり、この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示すものです。適正な水準としては、おおむね 70%から 80%が標準的な数値と言われており、数値が大きくなるほど財政の弾力性が失われ、新たな施策に対応する余地が少なくなります。

この指標は、用途を制限されない経常的な収入（特別区税・地方譲与税・特別区交付金の普通交付金など）が、経常的な支出(人件費・公債費・扶助費等)にどの程度充てられているかを示す割合です。

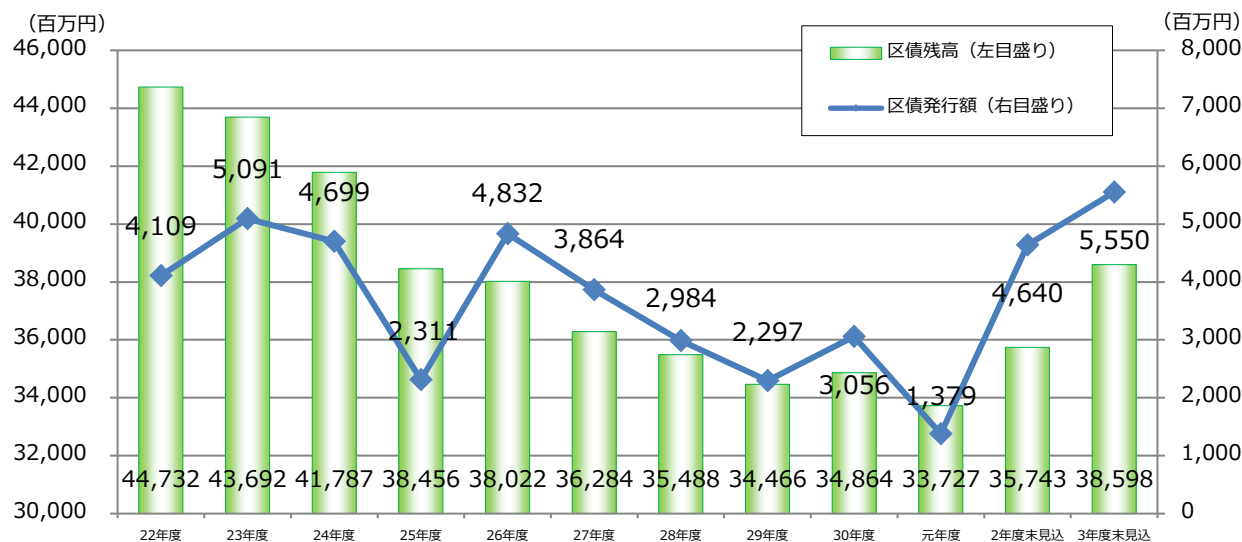
○公債費負担比率は、令和元年度決算では2.7%となっています。起債の発行抑制と元利償還金の順調な償還により数値はほぼ横ばいであり、適正な水準を維持しています。



※公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金が一般財源総額に占める割合で、財政の硬直化を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えないことが望ましいとされています。

○特別区債の残高は、令和2年度末で357億円を見込んでいます。区債残高は公共施設の更新需要の増などによる区債発行の増により、増加しています。



※令和元年度までは決算額です。区債残高は一般会計の数値であり、利子は含まれていません。
 ※令和2年度当初予算では、区債発行額30億23百万円でしたが、最終補正予算後の区債発行額は46億40百万円となる見込みです。

※特別区債

特別区債は、区が税等の収入不足を補うため、資金調達することによって負担する債務(借金)であり、その償還が一会計年度を越えるものをいいます。